

経済政策論における「ケインズ革命」：史的展開 (1) ケインズと戦間期イギリス経済政策

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 玉井, 竜象 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/24059

ケインズと戦間期イギリス経済政策

— 経済政策論における「ケインズ革命」：史的展開(I) —

玉 井 龍 象

序 論

この小論の目的は、戦間期イギリスにおける経済政策形成に及ぼしたケインズの諸見解の影響を検証することを通じて、経済政策論における「ケインズ革命」とは何かを再考察して見ることである。いいかえれば、1920年代から1940年代中期に至る時期において、政府支出の管理と予算編成の責任ならびに権限を持つイギリス大蔵省、及び国債管理と時には公定歩合を操作する権限を持つイングランド銀行によって決定された経済諸政策がケインズの経済理論の適用をどのようにして受けるようになったのか、あるいは受け入れようとしなかったのか、仮りに受け入れる場合、それは具体的にはケインズ理論のどの部分であり、また、どのような事情のもとで受け入れたのか、さらに、それらは何時なのか、つまり、理論的な意味での「ケインズ革命」がいつ、いかなる形で政策上応用されたのか、といった問題を歴史的に跡づけてみることである。また、なぜ小論が史的考察の方法によったかという点、第一には、政策上の「ケインズ革命」は経済理論にくらべてはるかに多様な諸要因が関係し、同時にその時代々々の国内的・国際的変化を背景に持ったものであるからである。第二には、英国王立経済学会編集によるケインズ全集30巻の刊行がごく最近漸やく完結し、ケインズ自身の未発表文献・資料が公刊されたことにより、従来知られなかった広い意味でのケインズの政策観や政策当局との具体的な係わり方を知ることができるようになったことである。第三には、イギリス政府の公式文書の30年間未公開ルールにより、今まで見ることができなかった戦間期の公式文書が、1960年代半ば以後は公開に

より系統的に明らかになったため、多くの研究者がそれらを利用できるようになったことである。

この二つの資料を比較検討することによって、ケインズと大蔵省見解の異同が具体的事例に即して明らかになり、その結果、1960年代後半以降はイギリスの学界を中心に、経済政策論における「ケインズ革命」の評価そのものをめぐる論議が活発になり、研究水準も高まるとともに研究内容もそれ以前にくらべて一層豊富になった。したがって、小論のアプローチは、以上のような経済史家及び経済思想史家の最近の業績に負っており、いいかえれば、ケインズ経済学を歴史的展望の中で位置づけようとすることを意図している。これによって「ケインズ革命」の性質についてのわれわれの解釈ないしは理解が一層深まるものとする。

因みに1960年代初めまでは、1930年代の政府公式文書が未公開であったため、特殊問題に関する乏しい資料や公式の発言だけに頼って大蔵省見解を推察しなければならなかった。しかし60年代後半以降、公式文書の公開とそれに依拠した調査及び検討の結果、とりわけわれわれが目にするのは、伝統的政策論の頑強な弁護論者と見られてきた英国大蔵省の見解は、必ずしも一枚岩的ではなく、むしろ開明主義的な側面さえあることが明らかにされつつある点である。(例えば、Howson [10, 11, 12], Middleton [26], Peden [29, 30] 等)

一方、ケインズについても、彼のいくつかの代表的な既発表著作に見られるような、説得を強く意識した誇張や断定的表現あるいは彼独特のポレミカルな論調とは異なり、未発表文章の検討によって以前のわれわれの判断を和らげ多方面への慎重で具体的かつ詳細な言及とともに、彼独自の政策論の変遷過程についても知ることができるようになった。

以上のように、本稿は、戦間期の、しかもイギリス政府とくに大蔵省の経済政策論の歴史的変遷過程と、ケインズ自身の政策論の変貌過程との関係を考察したものであり、ケインズ没後(1946年)の「ケインジアン」の政策論や、戦間期のアメリカのケインズ主義的経済政策を対象とするものではない^(註)。

(注)戦間期及び戦後における英米経済学者のケインズ観の比較に関しては、ヒックス及びJ.A. クリーゲルによる示唆に富み、レトリックに満ちた論説がある。ヒックスによれば、ケ

インズが提起した問題はイギリスでは鮮明な政治的立場の表明とは直接の関係を持たなかったが、アメリカではそれははっきりと表わしていたという。「イギリスでは保守主義的ケインジアンであるのは極めて容易であり、私自身も概していえばこの立場であった。しかし、アメリカでは(少なくとも1946年当時)、政治的に保守的立場をとる者は経済学では反ケインジアンでなければならなかった」〔9, p. 311〕

一方、クリーゲルは、現在(1980年代)という時点に立って、上のヒックスの述懐に触れ、「(現在)保守主義的ケインジアンは一体どこへ行ってしまったのか」と問いかえている。このクリーゲルの問いかけの背景には、いうまでもなく1970年代のスタグフレーションの発生を機に台頭したマネタリストを中心とする「市場至上」的反ケインズ観があった。彼は、その源流として戦間期の中心テーマであったケインズ対ハイエクの周知の論争を振りかえることにより、現在の事態が「市場法則至上主義に反対して警告を発する保守的ケインジアンは皆無である」と述べ、自らのケインジアンとしての立場を強く訴えている。〔23, pp. 31-33〕

「1930年代とりわけ40年代初頭は、ケインズ思想はイギリスでは様々な政治的立場によって注目され、受容されようとしていた。労働党は福祉国家概念とケインズの需要管理概念とを結合することでその政策手段を実行に移そうとした。このことはケインズを左翼と同一視するアメリカの風潮を暗示していたが、イギリスではアメリカほど毅然としたものではなかった。ケインズはイギリス保守党がかみつくには余りにもエスタブリッシュメントの中に深く組みこまれていた。イギリスの「ケインズ神話」はアメリカのそれとはかなり異質のものであった。つまり、イギリスではラジカル・ケインジアンと保守的ケインジアン両方が共存していたのに対して、アメリカではリベラル・ケインジアンだけが受け入れられた。」〔23, p. 5〕

I. 二つの「ケインズ革命」－理論と政策－

前述のように、本稿での主な関心は、経済政策における「ケインズ革命」であるが、それはもちろん、経済理論における「ケインズ革命」の文脈の中で見なければならない。

ケインズの二つの主要な経済理論書すなわち『貨幣論』(1930)と『一般理論』(1936)の中、前者において彼は、それまでの正統的学説とは異なり、貯蓄が必ずしも資本流出するとは限らないことを明らかにしようとした。しかし、これに対する経済学者の反応はそれほど大きくなかった。一方、『一般理論』の場合は周知のように、1940年代までには当時のイギリスの若い世代の経済学者に関する限り、彼らは彼の所説に同調した。しかし、大蔵官僚は直

ちには同調しようとしなかった。

ケインズ理論の本質と意義、及びその形成過程については、とくにケインズ全集公刊以後、内外で膨大な文献が発表されており、ここでは論及を避けたい。ただし、現実の政策問題との関連で一言触れておくと、ケインズが自己の理論の新しさを強調し、単純化のために標的とした「セー法則」とその政策論上の帰結とは異なり、セーが完成した「古典派」経済学の内部では、その基本モデルを修正した論説が多数発表されていたし、また、1920年代末までには、イギリスの経済学者の中には、新しい現象を伴う不況に対処するための失業救済策として、一時的に拡張主義的政策の採用を提唱する者も多く存在した。〔4, 14, pp.121-99, 36〕

一方、経済理論における「ケインズ革命」は長い道程を辿った。ケインズは『貨幣論』の執筆に6年以上を費やし、その間、その草稿は何度となく書き改められた。『一般理論』は、1932年に執筆に取りかかってから、ほぼ4年の歳月が費やされた。彼は、その構想について「慣習的思考様式からの…逃走の長い闘い」と述べた。〔20, p.xxiii〕

『貨幣論』に内在するマクロ的示唆から総産出高の供給曲線概念を発展させる作業は、乗数概念を考案したカーンの研究にゆだねられた。周知のように、この総供給曲線は一方では総需要の変化が価格を変化させ、他方では産出高及び雇用量を変化させる度合いを明らかにすることを目的に考案された。ケインズは、乗数の概念を使って政府支出の流れがいかんにして国民所得をふやし、従ってまた、貯蓄を生み出すかを明らかにした。この貯蓄から政府の借入が承認される。〔25〕

経済理論の「ケインズ革命」に対し、経済政策のそれは、より一層多くの変化を含むことは想像に難くない。〔35〕すなわち、国際経済における英国の役割及び国民経済における国家の役割は、内外情勢の変化に伴ない、新しい対応が必要とされる。第一次世界大戦後、イギリスの政策決定は、国内経済における莫大な価格及び貨金の調整費用を支払っても、国際金融・貿易手段の改善こそ最優先課題と考える傾向が強かった。これにひきかえ、ケインズは、当時、国際協力の反対者ではなかったが、1925年の金本位制復帰の場合に見られるように、これらのコストが余りにも高すぎるとして国内経済の安

定性をむしろ緊急の政策課題と考えた。彼のいわゆる「大蔵省見解」との論争は、きわめてファンダメンタルな国内経済認識に基づいていた。「大蔵省見解」によれば、政府支出は不生産的であり、投資として利用できる資本ストックの涸渇に寄与するだけだと主張し、「安価な政府」論を弁護した。

金本位制復帰をめぐる以上の論争は、部分的には『貨幣論』及び『一般理論』で提示された理論的問題に係わりを持ってはいるが、同時にそれは大蔵省にとり決定的な意義を持つ行政的・政治的問題をも含んでいた。

ハロッドが指摘しているように、ケインズは、経済政策は説得力に優れた非政治的エキスパートによって指示されるべきだと考える傾向があった。〔5, pp. 192-3 (邦訳, 279-281ページ)〕これに対し、大蔵省は当然ながら現実問題への具体的対応を強調し、たとえば最近のアメリカのバージニア学派のケインズ批判者に共通する考え方をもつ傾向にあった。〔3〕

II. 英国大蔵官僚の伝統的思考とケインズ

大蔵省によるケインズ経済学の最終的な受容は、最近の政治面・行政面での研究によれば、第二次大戦中、特に1941年のキンスレー・ウッドの予算及び1944年の「雇用政策」白書によって公然化したとの説が有力である。〔26, pp. 48-9, 30〕

それまで大蔵省が“新しい経済学”の受容に消極的であるか、あるいは、それに抵抗したのは、経済学説上の反対論というより、主として政治的、行政管理上の理由からであった。国の財布の紐を握っているという大蔵省の責任と権力は、具体的には、第1に、均衡予算主義への固執であり、第2に、公共事業による経済安定化政策に対する反対である。

いうまでもなく、大蔵省の行政的地位は、政府の財政・金融及び政治の中心である。イギリス大蔵省は1860年代のグラッドストーンの改革以後、半世紀に及び、中央政府支出の管理責任者として君臨した。1919年、永久長官であったサー・ウォーレン・フィッシャーの時、大蔵省は財政・金融の総元締めとして政府内の他省庁をも管理する権限を与えられたことにより、その権力をさらに一層強めた。しかしその後大蔵省は、議会、シティそして産業界

からの種々の要求及び圧力に対応せざるを得なくなり、予算政策においてできるだけ危険を避けようとする習性から、拡張主義的で樂觀主義的意向の強いケインズやロイド・ジョージのような経済学者や政治家の要求に対しては、懐疑主義的意向を強く抱くようになった。

1. 均衡予算主義 19世紀を通じ公的財政の基礎となる原則は均衡予算の慣行であった。その例外は第一は戦時財政であり、第二は借入によっても会計上引き合う特定の資本プロジェクトの場合であった。すなわち、この正統派の見解によれば、予算政策の目的は、負債の返済及び租税の軽減を可能にする事後的余剰であるべきだというものである。一方、均衡予算慣行は、赤字財政に対する反感を一層強化した。

正統派均衡予算慣行が長期に及び実行されてきた背景には、(1)古典派経済学の国家観。(2)不均衡予算はインフレーションの引き金となるとの懸念。(3)国債の発行は利子支払いや減債基金という形での手数料を伴ない、生産事業に追加負担を課すという見解。(4)不均衡予算は元来非生産的の性質を含んでおり、公共事業は引き合わない、といった考え方があった。

これに対し1930年代にはケインズ及び他の積極的な政策介入主義者は、予算赤字に伴ない民間需要をクラウド・アウトさせ、貨幣ストックの増加がインフレを引き起こすと考えるのは誤っている、と主張した。すなわち、ケインズは予算赤字が必然的にインフレに直結すると考えることが誤った認識であるのは、古典派経済学の実物経済と貨幣経済との二分法に基づく誤解によるとして批判した。一方、不均衡予算の直接的需要効果が利子率への影響またはより一般的には企業予想への影響を通じて、事業の確信や民間需要に及ぼす効果により相殺されるかどうかの問題は、1930年代の経済政策論の中心課題であるし、また、ある意味で今日の問題でもある。この問題については続稿にゆずることとし、ここでは、「新しい」経済学が提起した理論的争点について言及することを避け、別の観点からケインズと大蔵省見解の相違について考えてみたい。それは、最近の公共選択論のテーマでもある近代民主主義制度及び多元主義的社会における利害対立の調整を重要要因として含む社会的意志決定の問題に深く係わっている問題でもある。

例えばケインズは、国際金融上のイギリスの地位や、国内金融政策におけ

る内外の確信を無視しているとして、大蔵省からしばしば非難をうけた。しかし、こうした非難はケインズの考えに対する誤解にもとづく場合が多かった。1931年、現実には金融崩壊の危機に直面したとき、ケインズは確信の回復が必要なことを強く訴えたとし、その後の「健全」財政政策の推進については大蔵省の意向に従った。それどころか、ケインズは、1931年3月、マクドナルド首相に書翰を送り、確信の危機が非常に急迫しており、予算を均衡させねばならないと警告した。〔26, pp. 55~56〕

周知のように、ケインズ自身は、その経歴からも大蔵省と密接な個人的関係にあったばかりでなく、彼は進んで政策決定に関係する公式の会議にも関与していた。このことは彼の有名な言葉「いかなる知的影響からもまったく解放されていると自ら信じている実際家たちも、すでに亡くなったある経済学者の奴隷である……」〔20, p. 383〕からも明らかであろう。しかし、実際に大蔵官僚たちがどの程度まで経済学者の奴隷であったかは不確かである。大蔵省は理論的な方向で自らの見解を遂行することを避けていたし、またどのような場合でも、大蔵省見解は一様ではなく、時代により、また個々の官僚によってもさまざまであった。〔30, p. 13〕

戦間期の大蔵官僚の一人であったラルフ・ホートレーのみは例外的にエコノミストとして名声を得ていた。彼は1920年代において、景気循環を、主に貨幣的現象であるとして、低金利によるチープ・マネー政策を主張した。一方、彼はケインズの公共事業による失業対策は不必要だと考えた。むしろ彼は、イングランド銀行により信用拡大を通じての民間投資への刺激策が、雇用に対し公共事業と同じ効果を持つと考えた。〔8, 12, 13〕

一方、大蔵省の見解に対する論議においても誤解に基づく面があった。もちろん大蔵省は、原則的には正統派的な均衡予算主義を堅持していたが、実際には、種々の政治的理由から、体面を保つために種々の粉色がほどこされていた。不均衡予算が自動的にインフレをもたらすという問題については、英国政府公文書記録に従って正確に要約すれば1930年代前半には大蔵省は次のような立場であった。

「不均衡予算がインフレに結びつくとの強い社会的本能がある。この公衆の本能は正しい。しかし、不均衡予算が即時または急速にインフレを引き起

こすと考えるのはまったく間違っている。財政・金融面で強い国の場合には予算赤字の結果生ずるインフレへの道は何年ものあいだ、ダラダラと続く苦しみを経験する。赤字を補填するために国民から政府が借金をする場合、直ちにインフレは起こらない。予算状態を悪化するような借入費用は増えるであろうが、国民が完全に消沈する期間が長くつづくときだけ、そして政府がもはやこれ以上借金をすることが不可能になったときだけ、崩壊が発生するだろう。そうした事態が来るまではインフレは起こらないだろう。」〔26, 32〕
 (I.F. フィリップス(大蔵省次官補)から R.V.N. ホブキンズ宛1933年2月28日)

このような、一般公衆への心理的影響、政治家及び各利益集団の諸要求などを調整し、調和させるような「中立的」な予算の枠組みを与えようとの大蔵当局の意向が強く働いていたことが支出増大への障害となった。

かくて結論としてフィリップスは次のように述べている。

「真実は赤字予算も赤字公共事業も一定の特殊条件が満たされないうとき、及び満たされるまではインフレは起こりえない、ということである。この特殊条件とは、政府が公衆から借金をするのではなく、中央銀行から借りる場合のことである。また中央銀行は、新たな信用創造に基づいて支払うので、政府との契約の形で受け取る新して資産を使うことができる。一定の条件のもとでインフレを引き起こすのは、中央銀行資産の増加である。予算赤字はその要因によってのみ機能する。金または証券の購入により、帳簿の上では資産増となる中央銀行からの借入による場合に限り、予算赤字は景気回復に役立つのである。しかし予算赤字は無用かつ複雑であり、きわめて危険である」
 (引用同上)

2. 公共事業については続編で詳しく見るように、1937年頃以後は、経済学者と政治家の間で公共事業が安定化政策として有効だとの方の合意が形成されるようになった。しかし、それまでの期間は、財政当局は中央政府の公共事業支出による経済安定化効果を疑っていた^(註)。だが、1937年を境に大蔵省はケインズの公共事業勧告の方向に沿って徐々に行政面での諸規制を緩和して行った。

以上で概観したように、経済政策における「ケインズ革命」をめぐる議論は、「革命」を単純化したモデルに集中しがちであるが、ケインズ自身の考えが時間の経過につれ変化し発展してきたことを考えれば、こうした単純化に基づく論議から断定的結論を導くことはきわめて困難である。そこで、以下の行論では、G.C. ピーデンに従って、各時期に発生した5分野の主要経済問題を取り上げ、それらの検討を通じて、政策面での「ケインズ革命」について論じてみたい。すなわち、それらは、第1に国際金融政策、第2に国内貨幣政策、第3に雇用創出手段としての公共事業政策、第4にケインズのマクロ経済概念の使用、そして第5に財政政策である。〔30, p. 14〕

(注) ヒューバート・ヘンダーソンは、1929年ケインズとの共同執筆で「ロイド・ジョージはそれをなするか——公約を検討する」(Can Lloyd George Do it - The Pledge Examined) を発表した。彼はケインズと共に、公共支出計画により失業を減少させるという、1929年の総選挙におけるロイド・ジョージの公約を支持した。当時、彼は『ネーション』の主筆として、一方ケインズは同誌の顧問会議議長として、ほぼ見解の一致を見ており、両者とも総選挙までの期間中、自由党の計画立案の過程で重要な役割を果たした。またヘンダーソンは、1930～9年には「経済諮問会議」事務局長を、さらに1939～44年には大蔵省の経済顧問に任命された。

カンリフ委員会 (Cunliffe Committee) による「戦後の通貨及び外国為替に関する委員会第一次報告」(First Intermim Report of the Committee on Currency and Foreign Exchanges after the War, Cd 9182(1918))の発表の翌1919年に「最終報告」(Final Report, Cmd. 464 (1919))が発表され、金本位制への復帰が勧告された。

Ⅲ. ケインズの経済政策論における一貫性と変化

前述したようなケインズ経済政策論における変化と一貫性は、前述5問題に対する彼の対応に具体的に見られる。周知の通り、ケインズは、1920年代には管理通貨の主唱者として有名になった。当時のイギリスの通貨および貨幣政策担当機関であった大蔵省及びイングランド銀行は、第一次大戦前の金本位制への復帰を望んでいた。これによって国内金利及び投資水準、物価そして賃金水準が固定為替レート維持の必要性により決定されていた。ケインズは、物価の安定を信じており、また、安定した為替レートが国際金融と貿

易にとって必要なことを認めていたがそれ以上に国内物価の安定性の方を優先させるべきだと考え、一方、為替レートは伸縮的であるべきだと考えた。〔18〕

ケインズは、1919年から現実に国内で失業が増加するにつれて、為替レートを維持しようとして国内への投資が制限されてはならないと一層強く信じるようになった。ところが1925年、一度びイギリスが金本位制に復帰すると、その後彼は、意図的な平価切り下げ行動は国際金融に悪影響を及ぼすとして、こうした行動を提唱しないよう自ら慎重になった。(1931年のマクミラン委員会におけるケインズの証言を参照)〔24〕

さらに1931年9月、イギリスが金本位制を離脱するや、彼は、低利かつ安定的な金利によって国内貨幣政策が円滑に実施される水準に為替レートを選択すべきだと主張した。ところが後年第二次世界大戦終結を前にして、彼は安定的ではあるが調整も可能な為替レートを目的とするブレトン・ウッズ体制による国際協調を認め、同時にそれを通じて国内貨幣政策と国際金融政策とのあいだを調和させようと努力した。

ケインズ政策論の変化と一貫性という二面性は国内貨幣政策についても見られる。第一次世界大戦後1920年代初めのブームの時期やその後の1920年代後半にもケインズは、企業の利潤予想を調節するためにきわめて高い公定歩合を提唱していた。〔10〕

しかし、『貨幣論』では彼は、政策の核心としては公定歩合よりも長期利子率の重要性を強調した。公定歩合こそ即時的効果を持つと信じつづけたホートレー〔7〕とは対照的に、ケインズは運転資本への投資が短期金利の変化に対してむしろ非弾力的であると見なすようになった。1929年以後の不況期には、彼は貨幣政策のみによっては景気は回復できないと主張した。というのは、事業家は悲観の見通しを抱いていたので、国家が公共投資を通じて経済活動を増大させ、その後で悲観のムードが弱まるにつれ、低金利の効果が表われるだろうからである。その後1937年になって民間投資が回復したとき、彼は、一度び貨幣当局が貨幣を高価にしても、貨幣当局がこの傾向を逆転させることが困難になると考えて、ケインズは公定歩合引き上げ以外の手段が好況の持続にとって必要なことを強調した。〔30, p. 15〕

雇用政策としての公共投資の必要性については、ケインズは1920年代には

専ら公共事業を強く主張していた。たとえば、大蔵省の一般会計予算以外の貸付けにより資金を提供する道路や通信施設の建設を提唱していた。しかし、公共事業は、経済活動水準の永続的増大のための長期的な公共投資計画としてよりも、むしろ民間投資に対する短期的な刺激策と考えられた。よく知られる通り、『一般理論』では、不活発な民間投資という長期見通しの中で、ケインズは投資の「包括的社会化」の必要性について述べたが、これは明らかに投資の集計的水準への国家的管理にすぎないものであり、国有化を意味するものではなかった。[20, p. 378] もしも政府が国民所得勘定の枠組みを利用するなら、総投資がどの位の水準になるべきかを知るであろうとケインズは考えた。国民所得勘定はすでに『一般理論』公刊以前に経済学者たちによって開発されていた。しかしながら、1929年の内国歳入に関する未公刊出版物を除けば、公式の国民所得統計は1940~41会計年度以前には、発表されておらず、また、『一般理論』のマクロ経済概念を積極的に使用するかいなかは、ケインズ経済学を公的に認めるかどうかの、いわば重要なリトマス試験紙であった。

さらに、あらためて注目すべきことは、第二次大戦後の「ケインズ革命」の精髓とみなされるかもしれない財政政策に関しては、『一般理論』それ自体の中にはほとんど言及されていないことである。1920年代における貸付融資による公共事業計画はあくまでも一時的な予算赤字を意味しており、支出の大部分は当時慣習的に定められていたように、中央政府予算からは極く僅かであり、地方政府予算または公企業から調達されていた。ケインズがインフレ阻止を目的に財政政策の重視にその政策のスタンスを転換したのは、『戦費調達論』(1940年)においてであった。1941年度予算では、こうした方向にケインズは大蔵省の政策スタンスを転向させた。いずれにせよ、経済政策における「ケインズ革命」の重要な実験は、失業に対処するための政策手段として財政政策を進んで用いるか否かに関係している。ケインズ対大蔵省をめぐる1970年代以降の活発な議論の多くが集中しているのは、この点に向けられていることは確かである。その前にまず先に掲げた5つの問題について順次検討してみよう。

IV. 国際通貨政策をめぐるケインズと大蔵省見解

1. 1920年代に、ケインズと大蔵省の意見の対立が最も鮮明な形で表われたのは国際通貨政策についてであるのは、広く知られている。

国際金本位制度の特質および第一次世界大戦中と戦後のその崩壊についての考察は本稿の課題ではない。〔38〕イギリスは公的には、1919年3月、戦時中宙吊り状態になっていた金本位制を離脱した。しかし、蔵相オースチン・チェンバレンが、カンリフ委員会の勧告を正式に受けいれると発表したのはその年の12月になってからであった。この勧告の主な内容は、政府借入の停止、公共支出節約の実行そしてイングランド銀行券発行制限であり、これらの措置はすべて1914年以前の金本位制に復帰するために意図されたものであった。〔11〕イギリスの経済史家のあいだでは、1914年の金価格で1925年に金本位制に復帰したことは間違っていたという見方がいまでは広汎な合意となっているようである。〔30, p. 17〕大蔵官僚やイングランド銀行の勧めに応じて最終決断を下した当時の蔵相ウィンストン・チャーチルでさえ、後年この誤ちを悟るにいたった。金本位制に復帰した結果、金を基準にしてすべての他の通貨と英貨（スターリング）との間の為替レートは固定されることになった。ケインズは、このとき決定されたレートは高すぎるので必ずデフレーションを起こすだろうと警告した。彼の見解では、このことは賃金・物価の調整が円滑に行われなければ意図的な失業増大を意味する。〔21, pp. 207~31, 邦訳244-273ページ〕同時に彼は、イギリス以外のすべての国が国際金本位制に復帰することは、確かに為替レートの安定化をもたらすだろうが、他方で物価の安定を保証しないだろうと警告した。というのは、大戦中金本位制のまま止まっていたアメリカにおいても物価安定からほど遠い状態であった。従ってケインズは、国内価格の安定化のために為替レートの調整が可能である管理通貨を提唱した。〔18〕そこで以下の行論では、金本位制に関して特に二点に問題を限定する。(a) 英貨の過大評価の程度とその影響についてのケインズの見解は正しかったのか、(b) 彼の代案である管理通貨はどのような方法により実行可能なのか。

1919-20年にインフレ・ブームが発生し、やがて戦時の投資規制が緩和さ

れた。大蔵省は高金利と貨幣発行抑制策を主張したが、ケインズはこれを全面的に支持した。後年、1942年にも彼はこれと同様の高金利政策支持の見解を述べた。〔10〕この引き締め政策の結果、深刻な不況が発生した。一方、戦前1ポンド=4.86ドルであったレートは、インフレ期の1920年2月には3.40ドルに急落した。その後、1922年後半には4.63ドルにまで戻した。

金本位制復帰の最終決定に至る経緯については、モグリッジによって、大蔵省の公式記録の丹念な調査の結果、詳しく、かつ慎重な形で説明されており^(註)、また、イングランド銀行の記録を全面的に調査した結果を、セイヤーズが独自に発表している。〔27, 34〕ケインズは1924年に大蔵省の「通貨及びイングランド銀行券発行委員会」(「チェンバレン=ブラッドレー委員会」)に証人として招かれた。また彼は1925年初めにはチャーチルから非公式の相談を受けた。これは、チャーチルが省内の主要メンバーや(その中にはホートレーも含まれていた)、イングランド銀行総裁モンタギュー・ノーマン等と共に金問題に対する陳述を受ける必要から、予めケインズの意見を聴こうとしたものであり、チャーチルはケインズの主張から強い印象を受けた。彼らの中、大蔵省の有力顧問の一人であるニューマイアーは、金本位制復帰に伴う為替レートの安定によって国際貿易が改善されるだろうと述べた。

(注)モグリッジの著書〔27〕は、戦間期の政府公式文書の公開後、最初にそれらを綿密に検討し、特に1925年の金本位制復帰を中心に、経済政策思想史上のケインズの位置づけを明らかにしようとした注目すべき貴重な労作である。

2. 金本位制復帰後、特にその影響をめぐる議論は、復帰後、わずか3ヵ月後に発表されたケインズの polemical なパンフレット『チャーチル氏の経済的帰結』によってほとんど支配された観がある。ケインズは英貨の過大評価の程度を10%強と推計した。これに対し例えば著名な経済史家アッシュワースは、後年多くの価格統計を調べた末この数字は誇張していると批判した。〔2〕これと同様の評価は、最近でもモグリッジ〔28, p. 72, 邦訳74-5ページ〕、ポラード〔31〕等多数の経済史家によって指摘されている。他方購買力平価に関する研究により、ケインズの見解がほぼ正しかったことを確認している

ものもある。〔6〕〔33〕例えば、ディムズデールは、1914年以降の英米両国のGNP及び消費支出の変化を考慮してポンドの過大評価が11ないし14%であり、両国経済の構造的相違を配慮してもそうなると推計した。また、レッドモンドは、購買力平価の推計にさいして価格指数の選択、基準年次の選択及び基準年次以降の構造的変化などの難点に注目しながら、ポンドで換算した卸売価格指数は1925年には均衡していたが、小売価格指数は均衡値から9%の過大評価までのバラつきがあることを示した。また、大蔵省は英貨が1925年にわずかに1.½%の過大評価にしかならないと計算している根拠は、卸売価格の変化を基準にしているためであるのに、ケインズの推計が小売価格変化を基準にしていたと両者の推計根拠を問題にした点は大いに注目されよう。一方、ピーデンはケインズが卸売価格の変動値の利用に反対したのは正しかったと評価している。〔30, p. 20〕なぜなら、卸売価格指数は国際商品市場での取り引きの結果を反映しており、単一の世界価格を持つ輸入品を含むから、4.86ドルを維持するのに必要な真の国内価格調整を反映しないからであるというのがその理由である。

さらに問題になるのは英貨とドル以外の通貨との為替レートの評価に関してである。英国貿易への影響を見るためには、国際貿易の中での重要性について各通貨ごとにウェイトをつけて外国通貨のバスケットを作成する必要がある。この点を調べたディムズデールによれば、上のような手続きをしてウェイトづけをしたバスケットに対して、英貨は1921-24年にドルに対し35%も上昇していたとの結果になる。〔6, p. 317〕一方、レッドモンドは、1925年に20ないし25%の英貨の過大評価を表わす各国家間の測定値を作成している。〔33, p. 529〕

とはいえ、実際には1925年以後における世界の価格変動及び通貨の再編成によって、1929年までには過大評価（ポンド高）の程度が15ないし20%にやや縮小したことも注目する必要がある。いづれにせよ、イギリスの通貨当局がドル以外の外国通貨を考慮しなかったのは非難されるべきであろう。特に1925年の4.86ドルの為替レート固定により、イギリスからの輸出とりわけ米・独との競争にさらされていたイギリスの輸出品は大きな打撃を蒙った。さらにドイツ・マルクは1924年に金に対して、戦前の1914年よりも低いレートの

もとですでに安定していたので、ドイツがイギリスと強力な貿易相手となる
ことが当然予想されて然るべきであった。さらに英貨に釘付けされていた英
連邦及び大英帝国諸国が1931年の金本位制離脱後と同様に、イギリス本国に
同調して、1920年代にも激しい平価切り下げが行われていたなら、対外収入
を増大したはずである。

3. では一体、英貨が4.86ドルでは過大評価になるとのケインズの主張を仮
に大蔵省が認めたとしたら、どのような事態になったであろうか。このこと
を評価するのは決して容易なことではないであろう。モグリッジはこの点に
言及している。〔27, pp. 69-79〕彼によれば、もしも1928年に4.86ドルから
10%ポンドが下落したとして、英貨を基準にしたイギリスの輸入品価格の需
要の弾力性を0.5と仮定し、一方、イギリス輸出品の外国通貨を基準にした価
格の需要弾力性を1.5と仮定したばあい、イギリスの“見えない貿易”収支(海
運・シティの役務からの所得及び外国借款・対外投資からの所得など)を計
算に含めれば、約7千万ポンドの経常収支が改善されたであろうという。そ
の結果、被保険労働者の失業は10.8% (1929年平均失業率) から4.7% (1914
年前の平均失業率) に減少し、729,000人以上の人々が仕事に就けたはずだ
という。また、限界輸入性向を0.3と仮定すると、改善された経常収入は雇用者
一人当たり平均GDPに等しい賃金でこれらの人々の雇用を吸収し、さらに、対
外借款、政府支出の増大または賃上げ用資金として2,500万ポンド以上の差額
が生じたであろうという。

モグリッジが仮定した輸出価格の需要弾力性については、その後、アルフォ
ードによる批判が発表された。〔1〕また他方では、イギリスの伝統的な輸出産
業(石炭、綿絲、鉄鋼、造船等)はすべて1920年代にはすでに深刻な陳腐化
に陥っているか、または世界的な過剰能力状態に陥っていた。従ってこれら
の輸出品に対する需要の価格弾力性は低く、これを是正するためには新産業
への構造転換以外になかった。ディムズデールの計算では、1928年のレート
4.86ドルを仮に10%切り下げ、また輸入コストの上昇に応じて賃金が上昇し
ない場合に限ってみても、45万人の雇用増にしかならない。〔6, p. 322〕し
かし、現実にはその後1931年の金本位制離脱後は輸入コストの上昇も賃金コ
ストの上昇も発生しなかったことを見ると、上のディムズデールの仮定には

疑義があろう。その原因の一つは、いうまでもなく、1929年後の国際的な不況の影響と、イギリスの多くの食料及び原材料供給品が英貨にリンクされていたことによる。

金本位制復帰の影響は経常収支に限られない。それは資本収支面にも表われた。第一次大戦のための資金調達を、イギリスの短期信用ポジションによって、金本位制復帰後、ロンドン在住外国人保有の短期資産と短期債務の比率は1対2のポジションに変化した。金利が外国に比べて高いか、ポンド下落の可能性を予想する資金保有者が増えると、ロンドンを中心にする資金は動揺にさらされた。そして何よりも重要な問題はケインズがত্যよく懸念したように、高金利に伴う国内の失業問題であった。しかし、失業問題は国際通貨制度だけでなく、国内経済の構造問題とも深く係わっているのはいうまでもない。イギリス経済の構造問題は、1930年代の変動相場制の下での低金利によって解決されるには余りにも大きな問題であった。しかし、そうであるとしても、やはり、英貨の過大評価の結果、1920年代には主要輸出品に厳しい打撃をあたえたことは事実であり、また、これらの産業が集中していた地域の不況を激化させたことも事実である。〔15〕

V. ケインズの管理通貨案と大蔵省の見解

1. 1931年9月の金本位制離脱

1920年代前半にケインズが提唱した管理通貨案は、彼の「貨幣改革論」(1923)及び翌1924年のチェンバレン＝ブラッドレー委員会に対する彼の証言でその構想がまとめられている。〔22, pp. 238-61〕この時点ではケインズの基礎的理論は大蔵省見解と一致していなかった。つまり、当時の大蔵省の見解を代表するサー・ジョン・ブラッドレーは、債権者の保有する貨幣の価値を維持できないような貨幣管理は貯蓄の減少を通じて投資に利用可能な資金を減らすという意見を持っていた。これに対してケインズの意見は、金本位制のもとでは貨幣価値の安定性を保証できないというものであり、さらに、新しい金の供給も不安定であるから金の代わりに、イギリス経済にとり相対的な重要度に応じてウェイトをつけた諸商品の合成価格による指数を価値の基準

にすべきだというものであった。〔24, pp. 266-7〕 こうした指数が一体不変性を維持できるのかどうか、あるいは仮に不変性が維持できるとしても、諸商品の相対的な経済的重要度が変わったときに現実性を保てるのかどうか、いくつかの疑問が抱かれよう。にもかかわらず、ケインズによる管理貨幣提案は、1919年以来変化してきた現実のシステムの変化を反映したものであるのは否定できない。また、貨幣・賃金の動きが非伸縮的であることが明白になったときに、果たしてケインズ提案が英国製造業の実質賃金費用引き上げ政策に比べて非現実的であるかどうか、まったく不確かである。明らかにこの判断には後知慧の入り込む余地がある。なぜなら、ケインズでさえ、非伸縮的な賃金のその後の動きについて1925年当時は予想していなかったからである。

管理通貨問題をめぐって1920年代におけるケインズと大蔵省高官との決定的な意見の相違の1つは、大蔵省高官が、貨幣規律がゆるむと支出への誘惑に抵抗する政治家の能力を楽観視する傾向が弱いことがピーデンにより指摘されている。〔30, p. 23〕 戦時中の政府支出はインフレ的借入によって賄われており、また、ロイド・ジョージは、多大の困難に直面しながらようやくのこと、1919年度の抑制的貨幣手段を認めさせることができた。1922~23年のドイツのハイパー・インフレーションは、イギリスの金融上の規律強化を促進させるのに役立った。ブラッドレーは、金本位制を「悪漢 (knave proof)」と呼んだ。チャーチル及びフィリップ・スノウデン等の蔵相たちは、金本位制復帰の結果、政府は利子率政策の責任から解放され、一方イングランド銀行の自律性が高まったとして金本位制復帰を弁護した。しかし、1931年9月の金本位制離脱後は、チープ・マネー政策がとられることになる。すなわち、1931年9月以後、ヨーロッパ大陸で金融恐慌が起り、イギリス国内で政治危機が発生するや、大蔵省は為替レート政策の変更を迫られた。1931年末、ケインズは大蔵省から勧告を要請された。ケインズの意見は、皮肉なことに、かつて1925年金本位制復帰に反対したフィリップスによって採用された。貿易収支の改善に結びつき、1929年以後の物価下落を是正し、一方、賃金・物価上昇の悪循環を取り除くための管理通貨政策の採用というケインズ案は、いまや大蔵省自身の当面の政策目的となったのである。

2. 管理フロート制の採用

フィリップスは「為替平衡勘定」を構想した。その目的は、為替レートの変動を平衡化することであるが、特に投機業者が大蔵省の望む水準を上回る水準にポンドを押し上げる動きを予め阻止しようとするものであった。為替平衡勘定の日常の管理はイングランド銀行に委ねられたが、為替政策そのものは大蔵省が決定した。当面の政策的措置として大蔵省は、為替レートの操作により経常収支赤字の解消とその当時の賃金水準での雇用増加を意図していた。しかし現実には、この政策により一時的にイギリスの貿易業者の競争力は比較優位を勝ち得たが、ほどなく優位はくずれ、他国もイギリス同様にやがて自国通貨をフロートし、または平価切り下げを行なった。とりわけアメリカ財務省はポンドの切り下げに反対しつづけ、自らも1933年には意図的にドル平価の切り下げに踏み切った。〔29〕

こうして、管理されたフロート制がとられるようになった結果、1932年からはチープ・マネー政策がとられ、1933年までには経常収支の赤字も解消し、失業も1937年には1932年の半分に減った。ケインズ自身は国際的な通貨切り下げ競争や保護関税をすべての国が適用するならば、(いわゆる「近隣窮乏化政策」) 国際経済全体に害をもたらすことを熟知していた。〔21, p. 352, 邦訳425ページ〕それゆえ彼は国際協調の主唱者であった。彼は1930年、『貨幣論』の中で、いち早く、自立した国際中央銀行の構想を描いた。また「繁栄への道」(1933年)で彼は、世界の物価を管理するためにも、さらに、政府債務による公共投資の世界的増加に必要な流動性を提供するためにも、このような国際機関による金貨兌換紙幣(Gold note)の発行が必要だと提案した。〔21, pp. 350-359, 邦訳423-433ページ〕一方、大蔵省は、国際的な手形または紙幣発行により世界物価引き上げ案を採択していたが、ケインズのような公共事業の国際的プログラムへの参加には反対の立場をとった。いずれにせよ、1933年の世界経済会議においては、どのようなイギリスの提案も承認されることはなかった。〔13, pp. 116-121〕

3. 近隣窮乏化政策からブレトン・ウッズへ

1930年代における近隣窮乏化政策の苦い経験から、第二次世界大戦中、英・米両国では、物価、為替レート、貿易及び雇用の広汎な変動を回避するため

の国際的な方策に関する論議が活発に行なわれるようになった。周知のようにケインズは、1944年のブレトン・ウッズ協定の主要執筆陣の一人であった。この協定に基づき国際通貨基金（IMF）が設立されたわけだが、1940年代に入るともはやケインズはたんなる政策提唱者ではなかった。彼は文字通りイギリス大蔵省の代表としてアメリカとの交渉に当たった。アメリカ人の見解と彼の見解が対立したとき、ほとんどすべての場合にアメリカ側の意見が優先された。それ故、ケインズが期待したような形で国際通貨制度の実現には至らなかった。特に IMF では、ケインズが提案した国際準備についてはほんの部分的に採用されただけであり、また、ケインズは、イギリスが平価切り下げの提案権を保持できるように熱心にアメリカ側の説得に努めた。その結果は、「基礎的不均衡」の是正の場合のみに制限された。〔16, 39〕

このようにケインズの提案の多くがアメリカ代表に受け入れられなかったにもかかわらず、ケインズが協定成立のために心血を捧げたのは、アメリカが再び孤立主義に後戻りしないことを保証するための国際協定の必要性を彼が確信していたからであろうし、またそうした国際協定が英米両国の経済安定化のために利益になると考えたからであろう。〔30, p. 26 ; 39〕

以上のように、ケインズと大蔵省との国際通貨政策をめぐる考え方を比較考察してきたが、1920年代、30年代そして40年代と時間的経過の中で、両者の見解が国際環境の変遷に応じて絶えず転換してきた点に注目したい。1925年から1931年に至る間に、国内経済政策に関するケインズの諸提案は、イギリス経済が固定的かつ過大評価された為替レートに委ねられていた状態の中で、何とかして国内経済の安定化を推進しようとして意図されたものであった。一方、1931年以後は安定的な国際通貨制度が欠如した状態の中で、イギリスにとって直接的に望ましい措置は、拡大的な国内経済政策を黙認する管理フロート制であった。しかしながら、第二次大戦中とその直後、イギリスはアメリカの援助に頼らざるを得ない事態をむかえた。一方、こうした状況のもとで新しい国際秩序への扉が開かれようとしていた。要するに、1931年以降の国際通貨政策を見るかぎりには、ケインズと大蔵省とは、概していえば、見解は一致していた。だが、続稿で詳しく考察するように、国内経済政策めぐっては、この時期にはまだ大きく見解が相違しており、両者の一致が見

られるようになったのは、ようやく第二次大戦勃発前夜の1939年以降であった。従って、政策上のいかなる「ケインズ革命」も1939年以前には起らなかったと考えるべき多くの理由が存在する。〔37〕いいかえれば、1939年以降にイギリス大蔵省は「ケインジアン」になったのである。

要するに、経済政策上の理想的「ケインズ革命」は、すべての革命ではないにしても、多くの革命と同様に不完全なものであるが、それはケインズと大蔵省見解双方の最良の部分の総合化されたものといえるかもしれない。

〔未完〕

参考文献

- 〔1〕 Alford, B. W. E., *Depression and Recovery? British Economic Growth 1918 - 1939* (1972).
- 〔2〕 Ashworth, William, *An Economic History of England, 1870 - 1939* (1960).
- 〔3〕 Buchanan, J. M., Burton, J. and Wagner, R. E., *The Consequences of Mr. Keynes* (1978) [水野正一・亀井敬之訳『ケインズ財政の破綻』日本経済新聞社 1979年]
- 〔4〕 Corry, B., 'Keynes in the History of Economic Thought', in A. P. Thirlwall (ed.), *Keynes and Laissez-Faire* (1978). Macmillan.
- 〔5〕 Harrod, R. F., *The life of John Maynard Keynes* (Macmillan, 1951) [塩野谷九十九訳, 『ケインズ伝』東洋経済新報社 I - III, 1954年]
- 〔6〕 Dimsdale, N. H., 'British Monetary Policy and the Exchange Rate 1920 - 38', *Oxford Economic Papers, New series*, XXXIII Supplement (1981).
- 〔7〕 Hawtrey, R. G. *A Century of Bank Rate* (1938).
- 〔8〕 Hawtrey, R. G., 'Public Expenditure and the Demand for Labour', *Economica*, V. (1925)
- 〔9〕 Hicks, J. R., *The Theory of Wages*, 2nd edition, Macmillan, London (1963).
- 〔10〕 Howson, "A Dear Money Man"? Keynes on Monetary Policy, 1920s', *Economic Journal*, LXXXIII (1973).
- 〔11〕 ———, 'The Origine of Dear Money, 1919 - 20', *Economic History Review, second series*, XXXVII (1974).
- 〔12〕 ———, 'Howtrey and the Real World', in G. C. Harcourt (ed.), *Keynes and his Contemporaries* (Macmillan, 1985): The Sixth and Centennial Keynes Seminar held at the University of Kent at Canterbury 1983, pp.142 - 188.
- 〔13〕 Howson, Susan and Winch, Donald, *The Economic Advisory Council, 1930 - 1939* (Cambridge, 1977).
- 〔14〕 Hutchison, T. W., *Keynes versus 'Keynesians'...? — An Essay in the*

- Thinking of J. M. Keynes and the Accuracy of its Interpretation by his Followers.*
Institute of Economic Affairs (1977 IEA) pp.83 + xii.
- [15] Jones, M. E. F., 'The Regional Impact of an Overvalued Pound in the 1920s'
EcHR, XXXVIII (1985).
- [16] Kahn, R. F., 'Historical Origins of the International Monetary Fund', in A.
P. Thirlwall (ed.), *Keynes and international Monetary Relations* (1976).
- [17] Keynes, J. M., *Collected Writings* (30 volumes, edited by Elizabeth Johnson
and D. E. Moggridge).
- [18] ———, vol.4, *A Tract on Monetary Reform* (1971). 日本語版『ケインズ全集』第
4巻『貨幣改革論』, 中内恒夫訳 (1980年, 東洋経済新報社).
- [19] ———, vol.5 and 6, *A Treatise on Money* (1971). 日本語版前同第5巻『貨幣論
I』小泉明・長沢惟恭訳 (1979年, 前同) 及び第6巻『貨幣論II』, 長沢惟恭訳 (1980
年, 前同).
- [20] ———, vol.7, *The General Theory of Employment, Intesest and Money* (1973).
日本語版前同第7巻『雇用・利子および貨幣の一般理論』, 塩野谷祐一訳 (1980年,
前同).
- [21] ———, vol.9, *Essays in Persuasion* (1972), ケインズのパンフレット *The Means
of Prosperity* (1933) および *How to pay for the War* (1940) を含む。日本語版『ケ
インズ全集』第9巻, 宮崎義一訳『説得論集』(1981年, 東洋経済新報社).
- [22] ———, vol.19, *Activities 1924 - 9. The Return to Gold and Industrial Policy*
(1981).
- [23] Kregel, J. A. (1986), 'Laws of the Market and Laws of Motion: An Essay
in Comparative Social History', in Wagener, H. - J. & J. W. Drukker (eds.),
*The Economic Law of Motion of Modern Society: A Marx - Keynes - Schumpeter
Centennial*, (Cambridge U. P. 1986), pp.31 - 48.
- [24] Macmillan Committee, *Report of the Committee on Finance and Industry*,
Cmd 3897 (1931).
- [25] Meade, J. E., 'The Keynesian Revolution', in Milo Keynes (ed.), *Essays on
John Maynard Keynes* (Cambridge, 1975) [佐伯彰一・早坂忠訳『ケインズ 人・
学問・活動』東洋経済新報社 1978年, 所収]
- [26] Middleton, Roger, 'The Treasury in the 1930s: Political and Administrative
Constraints to Acceptance of the "New Economics"', *Oxford Economic Papers*,
new series, XXXIV (1982) pp.48 - 74.
- [27] Moggridge, D. E., *The Return to Gold 1925* (Cambridge, 1969).
- [28] Moggridge, *Keynes* (1976) [塩野谷裕一訳『ケインズ』東洋経済新報社, 1979年]
- [29] Peden., 'The "Treasury View" on Public Works and Employment in the
Interwar Period', *EcHR*, XXXVII (1984).
- [30] ———, *Keynes, the Treasury and British Economic Policy* (Macmillan, 1988).

- [31] Pollard, Sidney (ed.), *The Development of the British Economy 1914 - 1980* (1983).
- [32] Public Record Office (P. R. O.), T175 / 17, pt.1.
- [33] Redmond, John, 'The Sterling Overvaluation in 1925: A Multilateral Approach', *EcHR*, XXXVII (1984).
- [34] Sayers, R. S., *The Bank of England 1891 - 1944, 3 vols* (Cambridge, 1976).
- [35] Skidelsky, Robert, (1975) 'The reception of the Keynesian Revolution', in Milo Keynes (ed.) *ibid.*, 邦訳, 前掲訳書所収.
- [36] 玉井龍象「経済政策論におけるケインズと“ケインジアン” —ケインズの『タイムズ』論文(1937年)の解釈を中心に——」(1979年5月『経済貿易研究』第6号 神奈川大学経済貿易研究所)所収.
- [37] ——, 「ヴェルサイユ条約におけるケインズとマントウ: 戦間期ヨーロッパ経済政策思想史の一側面」早坂忠編『ケインズ主義の再検討』(多賀出版, 1986年)所収.
- [38] ——, 「現代資本主義と国際資本移動——イギリス国際収支への影響と英貨地位の変貌過程——」経済学全集20『現代資本主義論』別冊(筑摩書房, 1970年).
- [39] Williamson, John, 'Keynes and the international economic order', in David Worswick and James Trevithick (eds.), *Keynes and the Modern World: Proceedings of the Keynes Centenary Conference, King's College, Cambridge* (Cambridge, 1983).